



イラク共和国

Republic of Iraq



一般事情

- 1.面積 約43.74万平方キロメートル(日本の約1.2倍)
- 2.人口 約2,710万人(2004年推定:世銀)
- 3.首都 バグダッド(人口約500万人～600万人)
- 4.民族 アラブ人(シーア派約6割、スンニー派約2割)、クルド人(約2割)、トルクメン人、アッシリア人等
- 5.言語 アラビア語、クルド語(共に公用語)他
- 6.宗教 イスラム教(スンニー派、シーア派)、キリスト教他
- 8.通貨 イラク・ディナール
為替レート 1イラク・ディナール 390 円 ?
補助通貨単位 1,000フィル = FIL/S
- 9.査証(ビザ)
- 10.在留邦人数 - 人
- 11.在日当該国人数 - 人
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 964 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 14,200 (百万本/年) ?
シガレットメーカー

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館

イラク共和国大使館
Embassy of the Republic of Iraq in Japan
〒108-0074 港区高輪2-16-11
電話:03-5449-3231、03-5449-3232、03-5449-3233

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 ジャラルール・タラバーニー大統領(2005年4月6日選出)
- 3.議会 2005年12月15日に国民議会選挙実施。2006年3月16日に初会合開催。
- 4.政府 2005年12月15日の国民議会選挙を受け、2006年5月20日、国民議会において首相を含む40名の閣僚名簿が承認され、任期4年のイラク新政府が発足

5.内政

治安状況

- (1)治安情勢については、全体として厳しい情勢が依然継続。
他方、バグダッドでは宗派対立による事案は減少傾向にあり、また西部アンバール県では治安改善の兆しが見られる。
一方、南部では、8月20日のハッサーニー・ムサンナー県知事の殺害等、シーア内部の権益争いの様相あり。
北部クルド地域は比較的安定。
- (2)7月12日、米政府は議会に対し、イラク政府の進捗に関する中間報告を提出。
同報告は、イラク政府が達成すべき政治、治安、経済分野などの課題18項目について、「満足」と「不満」が相半ばする評価を下している。
9月15日までに予定されるペトレイアス多国籍軍司令官による最終報告発表を要監視。
- (3)5月30日、クルド地方3県(エルビル県、スレイマニヤ県及びドホーク県)の治安権限が米軍からイラク側に移譲され、ムサンナー県、ズィーカール県、ナジャフ県及びミーサーン県について、多国籍軍から治安権限を移譲された県は18県中7県となった。
(近く、南部バスラ県、ディアラ県でも移譲予定)
- (4)8月29日、シーア派の強硬指導者ムクタダー・サドルが、支配下にある民兵組織「マハディ軍」の活動を半年間停止する旨発表。
- (5)イラク治安部隊は約36万人(8月29日現在)(2005年1月は約13万人)。

政治プロセス

日付	内容
2004年6月28日	連合暫定施政当局 (CPA) からイラク暫定政府に統治権限を移譲。
2004年8月15日 ~ ~ 2004年8月18日	約1,300人のイラク人の参加の下、「国民会議」開催。 カジ国連事務総長特別代表も出席。100名の暫定国民評議会委員選出。
2005年1月30日	国民議会選挙実施。投票率58%
2005年3月16日	国民議会の初会合開催
2005年4月3日	ハサニー暫定政府産業・鉱物大臣移行政府の国民議会議長に2人の副議長と共に選出された。
2005年4月6日	タラバーニー・クルド愛国同盟党首が移行政府の大統領に2人の副大統領と共に選出された。
2005年4月7日	ジャアファリー暫定政府副大統領が移行政府の首相に指名された。
2005年4月28日	移行政府発足
2005年5月10日	国民議会が憲法草案を起草する憲法起草委員会を設立。
2005年8月22日	憲法草案が国民議会に提出された。
2005年8月28日	憲法草案が国民議会において承認された。
2005年10月15日	憲法草案についての国民投票実施。
2005年10月25日	国民投票により憲法草案が承認されたとイラク独立選挙管理委員会が発表。投票率約63%。賛成約79%。
2005年12月15日	憲法に基づく国民議会選挙
2006年2月10日	国民議会選挙最終結果発表
2006年3月16日	国民議会初会合開催
2006年4月22日	国民議会が開催され、新政府の国民議会議長にマシュハダーニー氏(スンニー派)、大統領にタラバーニー氏(クルド)が選出され、同大統領が首相にマーリキー氏(シーア派)を指名した。
2006年5月20日	国民議会において首相含む40名の閣僚名簿が承認され、任期4年のイラク新政府が発足(国防相、内務相、国家安全保障担当国務相は首相、副首相が代行)。
2006年6月8日	国防相、内務相、国家安全保障担当国務相が指名・承認された。
2007年4月	マーリキー政権の40閣僚のうち、サドル派(4月)の閣僚12人が辞任。
2007年8月	スンニー派合意戦線(8月)の閣僚12人が辞任。 マーリキー首相を巡る状況は非常に厳しい状況。
2007年8月26日	閣僚5人が、国民融和に向けた合意に達したと発表。 タラバーニー大統領(クルド)、マーリキー首相(シーア派)、ハーシミー副大統領(スンニー派)、アブドゥルマハディー副大統領(シーア派)、バラザーニー・クルド地方政府大統領

[参考] 政治プロセス

(イラク「基本法」(2004年3月制定)及び安保理決議1546(同年6月8日採択)に定められたスケジュール)
(第一段階)

- 1) 2004年6月30日迄: イラク暫定政府への統治権限移譲
- 2) 2004年8月中: 国民会議開催と暫定国民評議会の選出
- 3) 2005年1月31日迄: 国民議会選挙実施、イラク移行政府の設立

(第二段階)

- 4) 2005年8月15日迄: 国民議会による憲法草案起草
- 5) 2005年10月15日迄: 憲法草案についての国民投票実施
- 6) 2005年12月15日迄: 憲法に基づく国民議会選挙実施
- 7) 2005年12月31日迄: イラク政府の発足

我が国の取組

1. ODAによる支援: 最大50億ドル(2003年10月マドリッド会合で表明)

15億ドル超の無償資金協力

実施状況: 全て実施・決定済み。

支援の性格: 当面の支援として生活基盤の再建、治安の改善に重点。

2007年2月23日に約1億ドルを関連国際機関に新規拠出。

最大35億ドルの基本的に円借款による支援

実施状況: 以下の10案件(約21億ドル)に関する交換公文を署名済。

- (1) 港湾整備計画(イラク南部ウンム・カスル港)
- (2) 灌漑セクターローン(イラク全土)
- (3) アル・ムサイブ火力発電所改修計画(バグダッド近郊)
- (4) サマーワ橋梁・道路建設計画
支援の性格: 中期の支援として、インフラ整備等を行う。
- (5) バスラ製油所改修計画(E/S)
- (6) コール・アル・ズベール肥料工場改修計画
- (7) 原油輸出施設復旧計画
- (8) 電力セクター復興計画
- (9) バスラ上水道整備計画
- (10) クルド地域電力セクター計画

2. 対イラク公的債権削減
2005年11月24日、日イラク外相間で交換公文署名。
我が国の対イラク公的債権を80% (約7,100億円、約60億ドル) 削減。
我が国は、パリ・クラブ債権国の中で第1位の債権国。
3. 政治プロセスに対する支援
選挙支援：
イラク独立選挙委員会メンバーを日本に招聘し、選挙管理の基礎的知識を研修。
(2004年12月、2005年5月)
- 憲法制定支援：
憲法制定支援セミナーを開催(於、東京、2005年6月)し、ハサニー国民議会議長を代表とする14名の代表団が訪日。
- 国民融和セミナー：
2007年3月25日～31日にハキーム国民融和担当大臣を団長にイラク国会議員等有力者を招聘、麻生大臣等とも会談。
我が国は、サマーワにおいて人道復興支援活動に当たってきた陸自部隊について、その活動目的を達成したと判断し、昨年6月20日、同地から撤収させることを決定した。一方、空自部隊については、国連及び多国籍軍への支援を行うため活動を継続し、本年6月20日、空自の活動を更に2年間延長するイラク特措法改正法案が国会で承認された。

国際社会の動き

- (1) 本年5月に、エジプトのシャルム・エル・シェイクで、イラク・コンパクト発足に関する閣僚級会合(3日)、イラクの安定化に関する周辺国拡大外相会合(4日)が開催され、我が国からは小池総理補佐官(当時)(3日)、麻生外相(4日)がそれぞれ出席。
イラクの安定と復興に対する国際社会のコミットメントが確認されたことは有意義であった。
総理の中東訪問(4月、5月)の際にも各国に対し、対イラク支援を働きかけた。
- (2) 周辺国の協力につき、ライス米國務長官とムアッリム・シリア外相が会談(5月3日)。
- (3) イラクに関する第1回米・イラン協議が大使級で実現(5月28日)(27年ぶりの米・イラン公式対話)したのに続き、第2回協議(7月24日)、治安に関する3ヶ国委員会(8月6日)がバグダッドで実施された。
- (4) 8月10日、安保理決議1770により、UNAMIの権限延長(2008年8月まで)。

文化関係(2003年以降の主なもの)

- (1) 教育
国際交流基金によるサマーワ地域中高教員招聘(2004年10月)
2005年より国費留学生の募集再開(2006年に日本研究留学生として2名招聘)
- (2) 文化
バグダッド国立博物館館長の招聘(2004年3月・4月)
イラク現代演劇グループ「アル・ムルワッス」の招聘(2004年10月)
2003年より国際交流基金スキームにより「おしん」「プロジェクトX」をイラクのテレビ局にて放映
- (3) スポーツ
イラク代表サッカーチームの訪日支援(2004年2月)
スポーツ交流支援事業によるイラク柔道連盟会長招聘(2004年2月・3月)
青年スポーツ省(ムサンナー県)に対するサッカー用具の供与(2004年5月)
イラク・オリンピック委員会に対するスポーツ器材の供与(2004年8月引渡)
イラク柔道連盟事務局長、柔道選手の招聘(2006年1月)
イラク・レスリング協会メンバーの招聘(2007年8月)

経済

1. 主要産業 確認石油埋蔵量 1,150億バレル(2004年末:BP統計、世界第3位)
2. GDP 257億ドル(2004年)(IMF推定値)
3. 一人当たりGDP 942ドル(2004年)(IMF推定値)

二国間関係

1. 政治関係

年月	内容
1939年11月	我が方公使館がバグダッドに開館。
1955年12月	イラクは在京公使館を設立。
1960年1月	第二次大戦中の閉鎖を経て、我が方公使館は大使館に格上げされた。 同年、在京イラク公使館も大使館に格上げ。
1991年1月	イラクによるクウェイト侵攻・併合に抗議
1991年9月	在イラク日本大使引き上げ 以降、我が国は、イラクとの二国間関係は関連安保理決議の履行状況等を踏まえながら進めるとの立場。
2004年6月28日	連合暫定施政当局(CPA)よりイラク暫定政府に統治権限が移譲。 イラク暫定政府の発足を受け、我が国は同政府を承認した。
2004年9月13日	鈴木敏郎特命全権大使を任命(1991年9月10日に片倉邦男大使が駐イラク特命全権大使を免ぜられて以降約13年ぶり)
2004年10月5日	ジュマイリー駐日イラク特命全権大使が着任(1993年7月31日、ラシードM.S. アル・リファーイ前大使が離任して以来11年ぶり)。
2006年3月15日	山口寿男特命全権大使を任命
2007年3月8日	門司健次郎特命全権大使を任命

2.要人往来
(往訪)

年月	要人名
2003年3月	茂木外務副大臣(総理特使)
2003年5月	茂木外務副大臣(総理特使)
2004年12月	大野防衛庁長官(サマーワ)
2004年12月	冬柴・武部両幹事長(サマーワ)
2005年12月	額賀防衛庁長官(サマーワ)
2006年8月3日	麻生外務大臣(バグダッド。1987年9月倉成外務大臣以降初)

(来日)

年月	要人名
2003年10月	アッラーウィー暫定商務大臣(10月期GC議長)
	オベイディー保健省副大臣
2003年12月	バグダッド市評議会議員10名
2003年1月	サッフアル保健省副大臣
2004年3月	アッバーディー暫定通信相
	ウルーム3月期統治評議会議長、ラヒーム暫定工業・鉱物相、
	ラシード暫定水資源相、ウブード暫定農業相、
	マアジュン暫定労働・社会問題相、カリーム暫定環境相
2004年10月	ハッサニー・ムサンナー県知事
	イラク復興信託基金東京会合代表団:
	サーレハ暫定政府副首相(団長)、ハーフェズ計画開発協力大臣、
	サーマッラーイ電力大臣、ハキーム通信大臣、アルワーン保健大臣
2005年3月	ゼイン暫定産業・鉱物省副大臣
2005年6月	アル・ハサニー移行国民議会議長
2005年10月	ベルワリー都市・公共事業相
2005年11月	ズィーバーリー外相
2005年12月	ジャアファリー首相及びウルーム石油相
2006年10月	シャハリスターニー石油相
2007年3月	ハーシミー副大統領
2007年4月	マーリキー首相